

平成 26 年 9 月 2 日

国土交通政策研究所

「地方の創生、人口減少の克服」、「国民の安全・安心の確保」、「成長戦略の具体化」  
に資する 8 課題（新規 3 課題・継続 5 課題）を重点政策研究に  
～国土交通政策研究所の重点政策研究に関する平成 27 年度概算要求～

国土交通政策研究所においては、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に的確に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策部局の政策立案に貢献することを使命とし、以下の通り、重点政策研究 8 課題を要求します。

地方の創生、人口減少の克服	
政策研究課題名	概要
将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究 H27 年度概算要求額：6 百万円 (研究期間：H27～28 年度)	国土のグランドデザインが目指す 2050 年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズに対応したシーズの組合せ方策（ポートフォリオ戦略）について検討する。
地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究 H27 年度概算要求額：16 百万円 (研究期間：H27～28 年度)	過疎化や高齢化が進む諸外国及び国内の事例や効果の分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報等を収集・整理することにより、地域における交通システムの効率的な維持・運用の方策を検討する。
都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究 H27 年度概算要求額：8 百万円 (研究期間：H26～27 年度)	社会変化や時間経過とともに変化する都市に求められる機能やスペックに、柔軟かつ迅速に変化させることで対応することの出来る都市生活空間の可変的利用のあり方について、その障壁となる事項、解決方法等を検討する。
社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究 H27 年度概算要求額：12 百万円 (研究期間：H26～27 年度)	21 世紀中期における社会構造の変化の整理、予測等を行うことにより、交通サービス状況の課題の抽出等を行うとともに、中長期的に取り組むべき交通サービスの在り方、将来像を打ち出すことにより、21 世紀中期における総合的な交通施策の基本的方向性を検討する。
国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究 H27 年度概算要求額：6 百万円 (研究期間：H26～27 年度)	国土交通分野における「真のニーズ」を把握し、効率的で適正な効果を発現する施策検討に役立つ、ビッグデータの活用の可能性や手法を検討する。

国民の安全・安心の確保	
政策研究課題名	概要
総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究 H27 年度概算要求額：8 百万円 (研究期間：H26～27 年度)	社会資本の維持管理・更新における国、地方、民間企業、NPO 等の多様な主体の役割分担・連携や育成の在り方について、分野横断的な観点から外国事例等を調査研究する。
広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究 H27 年度概算要求額：14 百万円 (研究期間：H26～27 年度)	広域災害発生時における物流・人流への影響や、物流・交通事業者が対応可能な輸送容量等について試算を行い、代替輸送や官民関係者の役割分担について、事前に検討・準備すべき事項を検討する。

成長戦略の具体化	
政策研究課題名	概要
訪日外国人旅行者数 2000 万人、3000 万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究 H27 年度概算要求額：16 百万円 (研究期間：H27～28 年度)	「オリンピック・パラリンピック東京大会」等を契機とした訪日外国人旅行者の急増に対応するため、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に示すとともに、今後受入に向け必要となる環境整備や需要分散手法等を検討する。

### 【お問い合わせ先】

- ◆ 将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究  
担当者：主任研究官 尾藤 文人（内線 53822）
- ◆ 地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究  
担当者：研究調整官 小澤 康彦（内線 53835）
- ◆ 都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究  
担当者：主任研究官 尾藤 文人（内線 53822）
- ◆ 社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究  
担当者：主任研究官 坂井 志保（内線 53833）
- ◆ 国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究  
担当者：研究調整官 廣松 新（内線 53803）
- ◆ 総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究  
担当者：主任研究官 尾藤 文人（内線 53822）
- ◆ 広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究  
担当者：研究調整官 小澤 康彦（内線 53835）
- ◆ 訪日外国人旅行者数 2000 万人、3000 万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究  
担当者：主任研究官 坂井 志保（内線 53833）

国土交通省 国土交通政策研究所（中央合同庁舎 2 号館 15 階）

電話：03-5253-8111（代表）

電話：03-5253-8816（直通）

FAX：03-5253-1678

Mail：[pri@mlit.go.jp](mailto:pri@mlit.go.jp)

URL：<http://www.mlit.go.jp/pri/>